

(4) 地方債同意等額

(単位: 百万円、%)

事業名	区分	令和2年度 同意等額	令和元年度 同意等額	増減額	増減率
一 一般会計債		53,895.5	49,837.7	4,057.8	8.1
1	公共事業等	3,683.1	4,309.6	△ 626.5	△ 14.5
2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	231.9	170.0	61.9	36.4
3	公営住宅建設事業	2,103.1	2,627.6	△ 524.5	△ 20.0
4	災害復旧事業	15.5	81.5	△ 66.0	△ 81.0
5	教育・福祉施設等整備事業	21,578.1	19,040.4	2,537.7	13.3
	(1) 学校教育施設等整備事業	8,200.6	9,137.0	△ 936.4	△ 10.2
	(2) 社会福祉施設整備事業	678.6	266.0	412.6	155.1
	(3) 一般廃棄物処理事業	1,526.1	1,527.3	△ 1.2	△ 0.1
	(4) 一般補助施設整備等事業	11,058.1	8,053.7	3,004.4	37.3
	(5) 施設整備事業(一般財源化分)	114.7	56.4	58.3	103.4
6	一般単独事業	18,158.7	13,952.9	4,205.8	30.1
	(1) 一般事業	3,894.4	1,754.1	2,140.3	122.0
	うち一般分	3,894.4	1,754.1	2,140.3	122.0
	うち第3セクター等改革推進債分	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち臨時高等学校改築等分	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち地域総合整備資金貸付事業分	0.0	0.0	0.0	0.0
	(2) 地域活性化事業	191.5	42.5	149.0	350.6
	(3) 防災対策事業	9.2	0.0	9.2	皆増
	(4) 地方道路等整備事業	322.5	96.2	226.3	235.2
	(5) 旧合併特例事業	4,693.5	5,796.8	△ 1,103.3	△ 19.0
	(6) 緊急防災・減災事業	3,819.0	4,328.2	△ 509.2	△ 11.8
	(7) 公共施設等適正管理推進事業	5,209.6	1,935.1	3,274.5	169.2
	(8) 緊急自然災害防止対策事業債	19.0	0.0	19.0	皆増
	(9) 緊急浚渫推進事業債	0.0	-	-	R2新規
7	辺地及び過疎対策事業	7,989.4	9,655.7	△ 1,666.3	△ 17.3
	(1) 辺地対策事業	3,865.1	3,500.9	364.2	10.4
	(2) 過疎対策事業	4,124.3	6,154.8	△ 2,030.5	△ 33.0
8	公共用地先行取得等事業	94.5	0.0	94.5	皆増
9	行政改革推進	0.0	0.0	0.0	0.0
10	調整(不交付団体)	0.0	0.0	0.0	0.0
11	猶予特例債	41.2	-	-	R2新規
二 公営企業債		7,912.3	7,938.7	△ 26.4	△ 0.3
1	(1) 上水道事業	780.4	750.7	29.7	4.0
	(2) 簡易水道事業	357.4	0.0	357.4	皆増
2	工業用水道事業	0.0	201.8	△ 201.8	皆減
3	交通事業	94.5	192.5	△ 98.0	△ 50.9
4	電気事業・ガス事業	0.0	0.0	0.0	0.0
5	港湾整備事業	527.8	2,570.0	△ 2,042.2	△ 79.5
6	病院事業・介護サービス施設整備事業	1,583.1	290.0	1,293.1	445.9
7	市場事業・と畜場事業	0.0	0.0	0.0	0.0
8	地域開発事業	92.0	64.0	28.0	43.8
9	下水道事業	4,347.4	3,835.7	511.7	13.3
10	観光その他事業	129.7	34.0	95.7	281.5
三 臨時財政対策債		15,651.3	15,731.1	△ 79.8	△ 0.5
四 退職手当債		0.0	0.0	0.0	0.0
五 国の予算等貸付金債		10.5	30.4	△ 19.9	△ 65.5
	うち土地区画整理組合等貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0
	うち母子寡婦福祉資金貸付金	0.0	20.0	△ 20.0	皆減
	うち沖縄振興開発公庫資金貸付金	10.5	10.4	0.1	1.0
六 減収補てん債 ※1		4,848.9	0.0	4,848.9	皆増
七 特別減収対策債		0.0	-	-	R2新規
八 東日本大震災分		0.0	0.0	0.0	0.0
	一般会計債	0.0	0.0	0.0	0.0
	全国防災事業	0.0	0.0	0.0	0.0
九 都道府県貸付金 ※2		648.0	883.9	△ 235.9	△ 26.7
合計(一～九)		82,966.5	74,421.8	8,544.7	11.5

※1) 令和2年度に限り、7税目(地方消費税・同交付金、軽油引取税・同交付金、不動産取得税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税)が対象に追加された。

※2) 金額は、「沖縄県市町村振興資金貸付金」及び「沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付金」に係る貸付決定額である。